

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第141期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	オーベクス株式会社
【英訳名】	AuBEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗 原 則 義
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国四丁目31番11号
【電話番号】	03(6701)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚 越 孝 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国四丁目31番11号
【電話番号】	03(6701)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚 越 孝 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 中間連結会計期間	第141期 中間連結会計期間	第140期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,991,292	3,056,514	6,035,997
経常利益 (千円)	453,726	350,897	814,030
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	302,335	354,721	580,136
中間包括利益又は包括利益 (千円)	292,558	373,847	569,222
純資産額 (千円)	6,509,308	6,952,160	6,707,800
総資産額 (千円)	9,625,248	9,961,257	9,842,848
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	108.10	129.18	209.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.8	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,639	276,866	637,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,285	46,828	159,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,438	247,796	561,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,548,041	2,742,179	2,750,379

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」についての重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

	第140期 中間連結会計期間	第141期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	2,991,292千円	3,056,514千円	65,221千円	2.2%
営業利益	488,542千円	351,549千円	136,993千円	28.0%
営業利益率	16.3%	11.5%	4.8ポイント	
経常利益	453,726千円	350,897千円	102,829千円	22.7%
経常利益率	15.2%	11.5%	3.7ポイント	
親会社株主に帰属する 中間純利益	302,335千円	354,721千円	52,385千円	17.3%

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に加えてインバウンド消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続く一方で、米国の関税政策の動向や物価高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは基本方針を「ESG経営を推進し、新たな価値創出と持続可能な成長を追求する」とした第9次中期経営計画（オ-ベクスビジョン2027）を今期よりスタートし、3つの基本戦略である強固な収益基盤の構築、環境負荷低減活動の推進、成長を支える人財育成、に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は3,056百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、利益面におきましては、人件費アップや原材料費および電力費等のコスト増加により、営業利益は351百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は350百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は354百万円（前年同期比17.3%増）となりました。営業利益率は11.5%となり、前年同期比で4.8ポイント減少しました。経常利益率は11.5%となり、前年同期比で3.7ポイント減少しました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	第140期 中間連結会計期間	第141期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	2,174,483千円	2,229,054千円	54,570千円	2.5%
セグメント利益	598,077千円	448,182千円	149,895千円	25.1%
セグメント利益率	27.5%	20.1%	7.4ポイント	

テクノ製品事業は、中国を含むアジア地域の売上が好調に推移しました。筆記具用ペン先の売上が伸長した一方で、コスメチック用ペン先の売上は低調に推移しました。その結果、売上高は2,229百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は448百万円（前年同期比25.1%減）となりました。セグメント利益率は20.1%となり、前年同期比で7.4ポイント減少しました。

(メディカル製品事業)

	第140期 中間連結会計期間	第141期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	816,808千円	827,459千円	10,651千円	1.3%
セグメント利益	65,337千円	58,402千円	6,934千円	10.6%
セグメント利益率	8.0%	7.1%	0.9ポイント	

メディカル製品事業は、シェア拡大に向けて積極的なプロモーション活動を展開し、販売活動に注力した結果、売上は堅調に推移しました。その結果、売上高は827百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比10.6%減）となりました。セグメント利益率は7.1%となり、前年同期比で0.9ポイント減少しました。

財政状態

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産	9,842,848千円	9,961,257千円	118,409千円
負債	3,135,047千円	3,009,096千円	125,950千円
純資産	6,707,800千円	6,952,160千円	244,359千円
自己資本比率	68.1%	69.8%	1.7ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、9,961百万円となりました。これは主に、現金及び預金108百万円の減少があるものの、仕掛品107百万円、繰延税金資産95百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、3,009百万円となりました。これは主に、電子記録債務54百万円の増加があるものの、長期借入金91百万円、未払法人税等41百万円などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、6,952百万円となりました。これは主に、利益剰余金253百万円が増加したことによるものであります。

自己資本比率は69.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	312,639千円	276,866千円	35,772千円
投資活動によるキャッシュフロー	202,285千円	46,828千円	155,456千円
財務活動によるキャッシュフロー	391,438千円	247,796千円	143,641千円
換算差額	11,418千円	9,558千円	20,977千円
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,544千円	2,750,379千円	90,164千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,548,041千円	2,742,179千円	194,137千円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、2,742百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の資金の増加（前年同期 312百万円の資金の増加）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益352百万円、減価償却費136百万円、減少要因として棚卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額136百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の資金の減少（前年同期 202百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出141百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入100百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、247百万円の資金の減少（前年同期 391百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出291百万円、配当金の支払額100百万円、増加要因として長期借入れによる収入200百万円などがあったことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都港区赤坂 2 - 14 - 32	471	15.61
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	445	14.76
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	423	14.02
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	284	9.41
栗原 則義	千葉県八千代市	83	2.77
(株)S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	76	2.54
大塩 学而	長野県松本市	65	2.17
青木 勇	神奈川県川崎市中原区	61	2.02
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	57	1.88
木内 美雪	千葉県白井市	47	1.58
計	-	2,016	66.80

- (注) 1 当社は、自己株式74,265株を保有しておりますが、議決権がないため大株主上位10位から除いております。
2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT-RS)における当社株式の再信託先です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	30,000	
単元未満株式	普通株式 18,423		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,000	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、284,100株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、78株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	74,200		74,200	2.39
計		74,200		74,200	2.39

(注) 2025年9月30日現在において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式222,000株及び株式給付信託(BBT-RS)の当社株式62,178株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,379	2,742,179
受取手形及び売掛金	1,297,618	1,276,401
電子記録債権	106,871	106,739
商品及び製品	239,420	271,178
仕掛品	1,416,295	1,523,726
原材料及び貯蔵品	500,000	528,456
その他	175,205	139,206
貸倒引当金	115	103
流動資産合計	6,585,675	6,587,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,962,565	2,974,629
減価償却累計額	2,048,538	2,094,352
建物及び構築物（純額）	914,027	880,276
機械装置及び運搬具	3,463,674	3,398,568
減価償却累計額	3,029,173	2,951,043
機械装置及び運搬具（純額）	434,501	447,524
土地	1,457,525	1,457,525
リース資産	217,168	215,974
減価償却累計額	166,568	163,123
リース資産（純額）	50,600	52,850
建設仮勘定	19,311	18,688
その他	630,042	670,644
減価償却累計額	561,805	581,668
その他（純額）	68,236	88,975
有形固定資産合計	2,944,202	2,945,841
無形固定資産		
特許権	10,050	10,177
リース資産	2,597	2,234
その他	20,723	19,756
無形固定資産合計	33,371	32,169
投資その他の資産		
投資有価証券	124,970	136,032
出資金	130	130
繰延税金資産	97,934	193,703
その他	62,556	71,588
貸倒引当金	5,993	5,993
投資その他の資産合計	279,598	395,462
固定資産合計	3,257,172	3,373,473
資産合計	9,842,848	9,961,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,081	168,773
電子記録債務	327,261	381,272
1年内返済予定の長期借入金	552,060	512,060
リース債務	13,088	14,820
未払法人税等	144,385	103,268
賞与引当金	138,296	117,337
その他	301,091	287,593
流動負債合計	1,639,264	1,585,127
固定負債		
長期借入金	894,330	843,140
リース債務	30,543	31,781
再評価に係る繰延税金負債	23,719	23,719
株式給付引当金	118,936	113,313
退職給付に係る負債	427,738	411,498
その他	515	515
固定負債合計	1,495,783	1,423,969
負債合計	3,135,047	3,009,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	517,064	517,091
利益剰余金	4,328,704	4,582,626
自己株式	256,105	284,820
株主資本合計	6,529,498	6,754,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,473	68,409
土地再評価差額金	26,474	26,474
為替換算調整勘定	91,354	102,545
その他の包括利益累計額合計	178,302	197,428
純資産合計	6,707,800	6,952,160
負債純資産合計	9,842,848	9,961,257

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,991,292	3,056,514
売上原価	1,803,686	2,009,366
売上総利益	1,187,605	1,047,147
販売費及び一般管理費	699,063	695,598
営業利益	488,542	351,549
営業外収益		
受取利息	662	1,678
受取配当金	2,583	2,671
為替差益	-	4,269
その他	2,172	4,583
営業外収益合計	5,418	13,202
営業外費用		
支払利息	6,534	6,799
為替差損	28,972	-
その他	4,726	7,054
営業外費用合計	40,234	13,854
経常利益	453,726	350,897
特別利益		
固定資産売却益	-	424
投資有価証券売却益	-	1,700
特別利益合計	-	2,124
特別損失		
固定資産除却損	1,657	109
特別損失合計	1,657	109
税金等調整前中間純利益	452,069	352,912
法人税、住民税及び事業税	134,123	97,573
法人税等調整額	15,610	99,382
法人税等合計	149,733	1,808
中間純利益	302,335	354,721
親会社株主に帰属する中間純利益	302,335	354,721

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	302,335	354,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,983	7,935
為替換算調整勘定	7,794	11,190
その他の包括利益合計	9,777	19,126
中間包括利益	292,558	373,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	292,558	373,847

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	452,069	352,912
減価償却費	135,287	136,048
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,651	16,240
株式給付引当金の増減額（ は減少）	13,787	13,829
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,740	21,017
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	12
受取利息及び受取配当金	3,246	4,350
支払利息	6,534	6,799
為替差損益（ は益）	6,804	4,410
有形固定資産除却損	1,657	109
有形固定資産売却損益（ は益）	-	424
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,700
売上債権の増減額（ は増加）	86,755	30,609
棚卸資産の増減額（ は増加）	143,046	162,193
仕入債務の増減額（ は減少）	28,053	52,963
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,763	40,808
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,756	3,999
その他の流動負債の増減額（ は減少）	61,728	775
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	4,500
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	982
小計	429,806	415,439
利息及び配当金の受取額	3,246	4,350
利息の支払額	6,367	6,488
法人税等の支払額	114,046	136,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,639	276,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,002	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	88,810	141,868
有形固定資産の売却による収入	-	730
無形固定資産の取得による支出	1,374	1,763
投資有価証券の取得による支出	728	773
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
保険積立金の積立による支出	1,152	1,152
敷金の差入による支出	-	6,485
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,781	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,285	46,828

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	422,532	291,190
配当金の支払額	61,245	100,629
リース債務の返済による支出	7,397	7,836
自己株式の売却による収入	-	54
自己株式の取得による支出	262	48,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,438	247,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,418	9,558
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	292,502	8,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,544	2,750,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,548,041	2,742,179

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
発送費	52,448千円	66,611千円
給与手当及び賞与	257,651千円	267,041千円
賞与引当金繰入額	50,200千円	33,444千円
退職給付費用	10,179千円	10,689千円
株式給付費用	10,232千円	14,036千円
福利厚生費	41,216千円	41,690千円
研究開発費	71,192千円	59,941千円
賃借料	17,991千円	17,880千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	2,772,048千円	2,742,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	224,006千円	千円
現金及び現金同等物	2,548,041千円	2,742,179千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	61,598	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,889千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	100,799	33.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10,044千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,174,483	816,808	2,991,292	2,991,292
外部顧客への売上高	2,174,483	816,808	2,991,292	2,991,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高		513	513	513
計	2,174,483	817,321	2,991,805	2,991,805
セグメント利益	598,077	65,337	663,415	663,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,415
全社費用(注)	174,872
中間連結損益計算書の営業利益	488,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,229,054	827,459	3,056,514	3,056,514
外部顧客への売上高	2,229,054	827,459	3,056,514	3,056,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,212	1,212	1,212
計	2,229,054	828,671	3,057,726	3,057,726
セグメント利益	448,182	58,402	506,584	506,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,584
全社費用(注)	155,035
中間連結損益計算書の営業利益	351,549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
1,169,901	283,428	129,710	78,995	1,292,974	36,282	2,991,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
1,126,223	260,989	111,353	47,295	1,475,830	34,820	3,056,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	108円10銭	129円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	302,335	354,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	302,335	354,721
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,796,827	2,746,023

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間282,974株、当中間連結会計期間293,052株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 圓 岡 徳 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 田 一 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。